

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON Dempa Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 寛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 若林 京一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 若林 京一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	60,695	63,642	73,307	78,098	59,170
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,107	5,183	8,551	9,734	7,144
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,614	3,257	4,716	6,504	28,873
純資産額 (百万円)	39,522	44,253	49,259	51,317	20,399
総資産額 (百万円)	74,522	78,054	88,449	91,413	67,632
1株当たり純資産額 (円)	1,983.55	2,221.40	2,468.03	2,608.29	1,039.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	131.23	163.52	236.76	326.24	1,470.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		163.26	221.20	291.53	
自己資本比率 (%)	53.0	56.7	55.6	56.0	30.2
自己資本利益率 (%)	6.8	7.8	10.1	13.0	
株価収益率 (倍)	17.3	32.7	24.5	8.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,232	9,285	14,677	14,042	6,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,748	6,177	11,501	12,435	11,802
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,607	2,613	1,991	5,064	10,063
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,270	10,079	15,526	11,333	15,617
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)	6,164 〔808〕	5,711 〔503〕	6,040 〔290〕	5,795 〔278〕	4,814 〔283〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第68期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 第68期より表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	54,364	56,066	62,966	69,235	53,336
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,527	2,518	4,641	6,147	1,998
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,548	1,282	2,786	4,028	19,848
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905
純資産額	(百万円)	35,443	36,854	39,075	40,302	19,363
総資産額	(百万円)	61,578	64,851	72,764	76,895	56,022
1株当たり純資産額	(円)	1,778.83	1,849.98	1,961.70	2,052.99	986.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	40.00 (15.00)	50.00 (25.00)	25.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	77.72	64.36	139.90	202.04	1,011.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		64.26	130.26	179.87	
自己資本比率	(%)	57.6	56.8	53.7	52.4	34.6
自己資本利益率	(%)	4.5	3.5	7.3	10.2	
株価収益率	(倍)	29.2	83.1	41.5	13.7	
配当性向	(%)	20.6	24.9	28.6	24.7	
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕	(名)	807 〔117〕	827 〔101〕	855 〔109〕	911 〔122〕	978 〔131〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
6 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
7 第68期より表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和23年4月15日東京都中央区日本橋に設立。昭和24年11月水晶振動子の製造、販売を開始。昭和25年6月本店を渋谷区大山町へ移転登記しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年1月	東京都渋谷区代々木新町(現渋谷区西原)に本社並びに工場を建設し、移転
昭和34年4月	水晶フィルタの製造開始
昭和35年4月	水晶発振器の製造開始
昭和37年3月	埼玉県狭山市に新工場(現狭山事業所)建設着手
昭和38年3月	狭山事業所内に人工水晶工場完成、人工水晶の製造開始
5月	狭山事業所内に水晶切断工場完成
6月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
昭和39年4月	狭山事業所内に組立工場完成
7月	大阪出張所を開設(現 関西営業所)
昭和45年3月	新潟県新潟市に関連会社 ホーク電子(株)設立(平成2年10月子会社になる)(平成17年4月に社名を新潟エヌ・デー・ケー(株)に変更)
昭和50年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を開設
昭和51年3月	宮城県古川市(現大崎市)に子会社 古川エヌ・デー・ケー(株)設立
昭和54年1月	マレーシア クアラルンプールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 設立
12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を発展的に解消し、子会社 NDK AMERICA, INC. 設立
昭和60年4月	狭山事業所本館竣工
昭和61年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
9月	マレーシア クアラルンプールに子会社 MALAYSIAN QUARTZ CRYSTAL SDN. BHD. 設立(平成4年4月に社名をNDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.に変更)
11月	狭山事業所新館竣工
昭和63年9月	イギリス ロンドンに子会社 NDK EUROPE LTD. 設立
平成元年3月	北海道函館市に子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)設立
平成2年3月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を開設
12月	東京証券取引所 市場第2部に上場
平成6年1月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司設立
平成7年9月	香港に子会社 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED 設立
平成10年9月	東京証券取引所 市場第1部に指定
平成12年10月	子会社 NDK AMERICA, INC. に製品開発センターを開設
平成13年10月	子会社 NDK EUROPE LTD. はドイツにGERMAN OFFICE(営業所および製品開発センター)を開設
平成14年3月	アメリカ合衆国イリノイ州に子会社 NDK CRYSTAL, INC. 設立
4月	アメリカ合衆国イリノイ州に、従来子会社であった NDK AMERICA, INC. 及びNDK Crystal, INC. の全株式を保有する持株会社 NDK HOLDINGS USA, INC. 設立
4月	北海道函館市にNECとの合併会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)創設
9月	中国上海市に子会社 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 設立
平成15年11月	シンガポールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. の子会社 NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD. 設立
平成16年4月	北海道千歳市に千歳テクニカルセンターを開設
平成17年10月	子会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)は、子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)と合併し解散
12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿から東京都渋谷区笹塚に移転
平成18年1月	本店を東京都渋谷区西原から東京都渋谷区笹塚に移転
平成20年9月	ドイツに子会社 NDK EUROPE LTD. の子会社 NDK GERMANY GMBH 設立
平成21年5月	狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」竣工

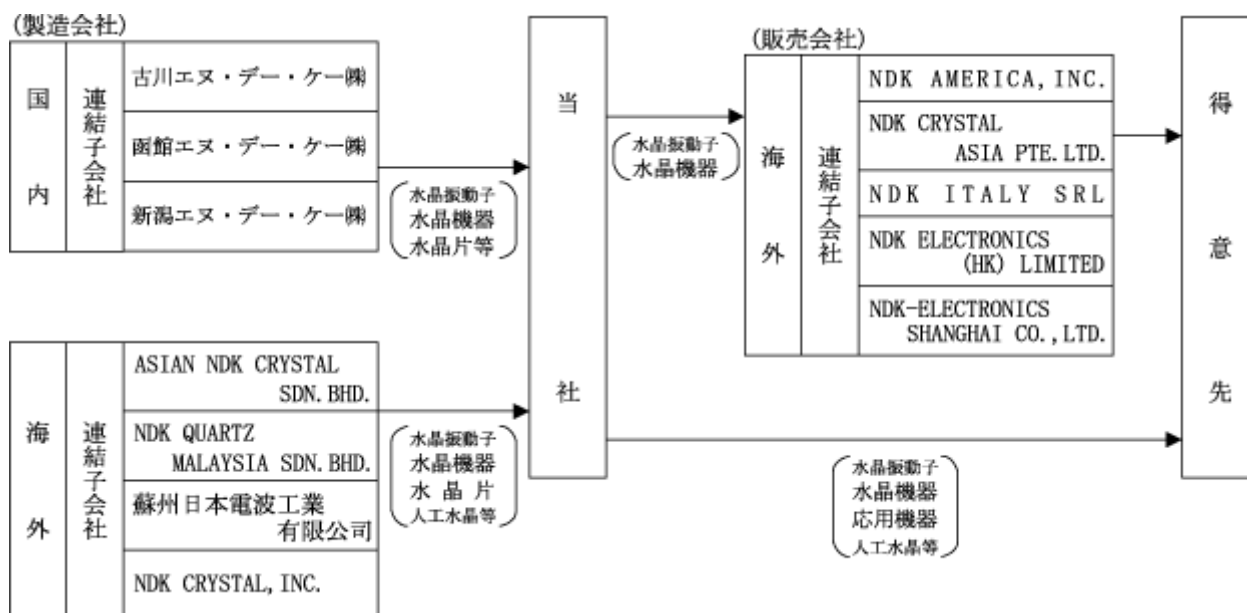
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社12社の16社で構成され、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

- 水晶振動子及び水晶機器 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。
海外におきましては連結子会社でありますASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.及びNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.並びに蘇州日本電波工業有限公司に製造を委託しております。
また、当社製品を連結子会社でありますNDK AMERICA, INC. が主に北米地域で、NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD. が主に東南アジア地域で、NDK ITALY SRLが主にヨーロッパ地域で、NDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDが主に香港、台湾、中国華南地域で、NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. が主に華南地域を除く中国で販売をしております。
- その他応用機器、結晶及び水晶片等 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。
海外におきましては連結子会社でありますNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.及びNDK CRYSTAL, INC. に製造を委託しております。

事業の主な系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
古川 エヌ・デー・ケー(株) (注)2 (注)3	宮城県大崎市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より資金援助及 び、設備貸貸を受けておりま す。 役員の兼任等...有 3名
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (注)2	マレーシア・ セランゴール	千M\$ 50,188	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任等...有 1名
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (注)2	マレーシア・ セランゴール	千M\$ 30,000	水晶片等 製造業	100.0 (26.7)		当社の水晶製品用の材料等を 製造しております。 役員の兼任等...有 1名
函館 エヌ・デー・ケー(株) (注)2	北海道函館市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備貸貸を 受けております。 役員の兼任等...有 5名
蘇州日本電波工業 有限公司 (注)2	中国江蘇省 蘇州市	千US\$ 47,200	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。 役員の兼任等...有 1名
新潟 エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備貸貸を 受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK HOLDINGS USA, INC. (注)2	アメリカ・ デラウェア	千US\$ 10,100	持株会社	100.0		当社の北米地域における関係 会社の株式を所有してありま す。 役員の兼任等...有 1名
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・ イリノイ	千US\$ 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品の販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL, INC. (注)2	アメリカ・ イリノイ	千US\$ 22,000	人工水晶 製造業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品の製造して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 500	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ ロンドン	千STG 275	水晶振動子 等販売業	100.0 (0.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 2名
NDK ITALY SRL	イタリア・ ミラノ	千EUR 41	水晶振動子 等販売業	100.0 (97.5)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK GERMANY GMBH	ドイツ・ シンスハイム	千EUR 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
NDK ELECTRONICS (HK)LIMITED	ホンコン	千HK\$ 3,000	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市	千US\$ 200	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は4,082百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	3,556 (247)
管理部門	989 (24)
販売部門	269 (12)
合計	4,814 (283)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 4 管理・販売部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が981人減少しておりますが、この主な原因は、受注の急減に伴う生産減少により、海外製造子会社における人員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
978 (131)	37.2	11.2	5,743

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の合計欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和34年8月23日に全社を単一とする日本電波工業労働組合が結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は799名であります。

上部団体であります全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。

なお、連結子会社15社(国内3社・海外12社)は、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも波及し、100年に一度といわれる深刻な状況に陥りました。先進国経済は急激に悪化し、新興国経済もこの影響で大きく減速しました。わが国経済も、世界的な景気悪化による消費の減少に加え、急激な円高の進行が輸出企業の収益を圧迫し、生産調整が雇用不安を招くなど景気の減速感が急速に強まる状況となりました。水晶デバイス市場におきましては、世界的な景気悪化による消費の減少に加え、実需の減少を上回るセットメーカーの生産調整により受注が大きく減少し、競争激化による製品価格の低下も重なりかつてない厳しい状況に陥りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力しましたが、世界経済の急激な悪化の影響により当連結会計年度の受注高は53,340百万円(前年同期比31.1%減)となり、売上高は59,170百万円(前年同期比24.2%減)となりました。損益面におきましては、昨秋以降の急激な受注減少に対応すべく、歩留りの改善や生産性の向上を強力に推し進めると共に、生産体制の再構築、人件費の削減、設備投資・経費支出の抑制の徹底など抜本的な対策を進めてまいりましたが、生産数量の大幅な減少、競争激化による製品価格の大幅な低下、急激な円高の進行による影響を補うことができませんでした。更に、保有するたな卸資産について今後の製品価格の動向等を踏まえ収益性を厳格に精査し、たな卸資産評価損4,280百万円を計上したため、営業損失は6,908百万円(前連結会計年度は営業利益9,644百万円)となり、経常損失は7,144百万円(前連結会計年度は経常利益9,734百万円)となりました。また、経営環境の大幅な悪化を踏まえ、保有する事業用固定資産について回収可能性を厳格に精査し減損損失16,441百万円を計上、繰延税金資産の回収可能性についても厳格に精査した結果、繰延税金資産3,676百万円を取崩したため、当期純損失は28,873百万円(前連結会計年度は当期純利益6,504百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ・水晶振動子 : 昨年秋以降の世界的な景気悪化による消費の減少に加えセットメーカーの実需の減少を上回る生産調整により携帯電話、デジタル家電、自動車向け等あらゆる用途で需要が大きく減少しました。その結果、売上高24,640百万円(前年同期比31.0%減)となりました。
- ・水晶機器 : 携帯電話基地局などの固定通信向けの水晶発振器の需要は堅調に推移しましたが、携帯電話向けの水晶発振器の需要が昨年秋以降の世界的な景気悪化による消費の減少とセットメーカーの生産調整の影響で大きく減少しました。その結果、売上高26,739百万円(前年同期比17.5%減)となりました。
- ・その他 : デジタルカメラ向けの光学製品の需要が昨年秋以降の世界的な景気悪化による消費の減少とセットメーカーの生産調整の影響で大きく減少しました。その結果、売上高7,790百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 日本

昨年秋以降の世界的な景気悪化による消費の減少に加えセットメーカーの実需の減少を上回る生産調整により需要が大きく減少し、競争激化による製品価格の大幅な低下に加え急激な円高の進行により収益性が大きく悪化しました。更に、収益性の悪化を踏まえ保有するたな卸資産の評価損を計上しました。その結果、売上高36,190百万円(前年同期比23.9%減)、営業損失5,806百万円(前期は営業利益

7,953百万円)となりました。

(b)ヨーロッパ

携帯電話基地局などの固定通信向けの水晶発振器の需要は堅調に推移しましたが、その他の用途では昨年秋以降の世界的な景気悪化による消費の減少に加え実需の減少を上回るセットメーカーの生産調整により需要が大きく減少しました。競争激化による製品価格の低下がありましたが、高付加価値品の増加等セールスマックスの良化により収益性が改善しました。その結果、売上高5,941百万円(前年同期比15.8%減)、営業利益199百万円(前年同期比145.9%増)となりました。

(c)アジア

昨年秋以降の世界的な景気悪化による消費の減少に加えセットメーカーの実需の減少を上回る生産調整により需要が大きく減少し、競争激化による製品価格の大幅な低下により収益性が大きく悪化しました。その結果、売上高13,704百万円(前年同期比25.9%減)、営業損失1,280百万円(前期は営業利益1,561百万円)となりました。

(d)北米

自動車の大幅な生産減少と昨年秋以降の世界的な景気悪化による消費の減少により需要が大きく減少しました。その結果、売上高3,334百万円(前年同期比33.2%減)、営業損失421百万円(前期は営業利益72百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、税金等調整前当期純損失25,423百万円、有形固定資産の取得による支出11,509百万円があったものの、プラス要因として、減損損失16,441百万円、長期借入れによる収入15,200百万円があったこと等により、前連結会計年度に比較し、4,283百万円増加の15,617百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、税金等調整前当期純損失25,423百万円、仕入債務の減少2,256百万円があったものの、プラス要因として、減損損失16,441百万円、減価償却費9,015百万円があったこと等により6,379百万円のプラスとなりました(前年同期比7,663百万円のマイナス)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11,509百万円があったこと等により、11,802百万円のマイナスとなりました(前年同期比632百万円のプラス)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の買入消却による支出が7,482百万円あったものの、長期借入れによる収入15,200百万円があったこと等により、10,063百万円のプラスとなりました(前年同期比15,128百万円のプラス)。

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,379百万円のプラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが11,802百万円のマイナスとなったことにより、5,423百万円のマイナスとなりました(前年同期比7,031百万円のマイナス)。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	23,864	32.4
水晶機器	24,404	22.4
その他	8,212	21.8
合計	56,481	26.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	22,698	35.9
水晶機器	23,289	27.3
その他	7,352	25.8
合計	53,340	31.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目別の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	24,640	31.0
水晶機器	26,739	17.5
その他	7,790	22.1
合計	59,170	24.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、世界景気の悪化により需要の低迷と製品価格の低下が長期化することが予想されます。当社グループにおきましては、徹底したムダの排除による損益分岐点の引き下げと成長市場へオンリーワン商品を含め競争力ある商品を他社に先駆けて投入することにより受注を確保し、収益基盤の改善と強化を図ってまいります。また、将来を展望した新技術・新製品の開発など市況回復に向けた準備も確実に進めてまいります。

エレクトロニクス業界における「デジタル革命」は益々進展しており、お客様のニーズの多様化・高度化が進み、市場変化のスピードも更に加速しております。軽薄短小・モジュール化・高周波化・省エネルギー/省電力化・地球環境保護などのお客様のニーズを先取りし、市場で求められる高品質・高信頼の商品のタイムリーな開発・品揃え・デザイン・インを確実にいき、質の高いサービスを安定的に提供してまいります。

また、近年のネットワーク通信の目覚ましい発達により、世界のフラット化はあらゆる分野で進展しております。水晶デバイス市場は今後も堅調な伸びが期待されますが、成長市場においては世界の競合との競争が本格化してまいります。このような環境下で、当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、製品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「オンリーワン」であることが求められます。長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化によりどのような環境下でも揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす要因となる可能性があると考えられる主な事項については、以下の通りです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努め、より良い事業展開に向かい邁進する所存であります。

なお、下記のリスクの中には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが開示する必要があると判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 当社グループ事業の拡大

当社グループは収益性・成長性の高い市場への対応を目指し積極的な研究開発、設備投資を行い、柱となる事業の早期構築並びに定着に取り組み、業績の向上を目指しております。

主なお客様と致しましては、移動体通信、O A・A V、固定通信及び自動車業界となりますが、これらの業界の市況並びに需要動向の変化により、また日米欧を中心とした景気動向の変化、金利・為替・株価の変動により、売上及び損益は影響を受けます。

(2) 競争激化のリスク

水晶業界は大変競争が厳しく、想定以上の価格下落のリスク、最大限の経営努力をしても競争優位を維持できないリスクがあります。また、競争力を維持するために多額の研究開発、設備投資が必要であり、投資計画の前提条件に変動があった場合には、投資を回収できないリスクや機会損失を蒙るリスクがあります。

(3) 各国の公的規制

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、国内・外の進出先において事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、環境関連の適用も受けており、これらの規制や法令の変更により、事業停止等による業績への影響が出る他、規制等の強化に伴い対応コストが増加することがあります。

(4) 仕入先等に関するリスク

当社グループは製品の製造にあたり、多岐に亘る原材料等の購入を行っておりますが、安定調達が維持できない場合には、想定利益を確保できないリスク、工程の遅延、機会損失、お客様等への賠償責任が発生するリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

人材の育成、採用を積極的に進めておりますが、計画通りにできない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「NDKグループ 環境基本理念・基本方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。環境汚染が発生又は判明した場合、浄化处理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底しておりますが、情報漏洩を完全に防ぐことはできません。情報漏洩が起きた場合には、競争力の低下、信用の低下、あるいはお客様等に対する賠償責任が発生する可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

当社グループは生産並びに販売共にグローバルな展開を行うことにより、取引集中によるリスクの回避に努めております。しかし、地政学的リスクの高まりや地震をはじめとする自然現象の大きな変化等、突発的な不測事態の発生は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループの在外子会社等の外貨建ての財務諸表項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは世界各国に製品を販売しており、為替変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える場合があります。

(10) 知的財産・製品の欠陥等のリスク

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して製品回収、お客様への補償、機会損失等が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 財務経理上のリスク

事業の動向により、財務・経理上、以下のようなリスクが生じる可能性があります。

たな卸資産に係るリスク

需要の急変、販売見込みの相違等による滞留在庫の発生や、販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。

固定資産に係るリスク

有形・無形固定資産は、見積耐用年数に基づき減価償却を実施しておりますが、将来の陳腐化や事業撤退等により臨時の損失が発生するリスクがあります。また、当社では平成16年3月期より減損会計を適用しておりますが、業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

その他の有価証券は、将来その時価又は実質価額が著しく下落した場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の業績予想を基に適正額を計上しておりますが、将来の業績の変動、税制改正等により計上額が増減する可能性があります。

退職給付債務に係るリスク

退職給付費用・債務は、割引率、退職率、死亡率、期待収益率等の前提条件に基づき算出しております。実績の前提条件との相違、前提条件の変更、会計基準の改定等により退職給付費用・債務に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

100年に一度という未曾有の世界経済の不況に陥り厳しい事業環境にありますが、当社では逆にこの時期を好機と考え、商品担当技術部門では不良の低減、設計・製造手法の改善を行い現状工程の改革に取り組み、お客様により品質の高い製品を提供できるように改善を行なっております。

研究開発部門では中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行っております。水晶デバイスへのニーズに応えるべく、狭山事業所を核にグローバルな研究開発体制を強化し、あらたなソリューションをタイムリーに市場に送り出しています。

これら研究開発の主対象分野と当連結会計年度における活動成果は次のとおりであります。

(1) 水晶振動子、水晶発振器、フィルタ関連

デジタル時代の移動体通信や情報端末機器、固定通信の無線基地局や光ネットワーク通信による情報通信装置、産業用電子応用機器等に使われる水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ及びSAWデバイス、超音波探触子の開発を行っております。また移動体通信市場の急速な技術進展に対応した水晶デバイスに求められるニーズは「小型化」、「高周波数化」、「高精度化」に集約されます。これらを踏まえた製品開発などを積極的に推進しております。

各種超小型モジュール、短距離無線用小型水晶振動子NX1612AA 1.6×1.2mm typ.

超小型TVチューナー、短距離無線用小型水晶振動子NX2016AB 2.0×1.6mm typ.

光ファイバーネットワーク用周波数制御発振器(FCXO)NW36M25LA

高精度GPS対応機能付き温度補償水晶発信器(TCXO)NT2016Sシリーズ 2.0×1.6mm typ.

世界最小クラスの電圧制御水晶発振器(VCXO)NV2520SA 2.5×2.0mm typ.

高安定・低位相雑音100MHz帯恒温槽付水晶発振器(OCXO)9325D

UMTS用及び国内CDMA用超小型800MHz帯SAWデュプレクサ 2.5×2.0mm typ.

世界最小 超小型ワンセグ用低損失SAWフィルタ 1.4×1.1mm typ.

(2) 水晶デバイス応用機器関連

水晶の性質を生かして高付加価値の新分野における事業を目指し、高性能高機能モジュールや装置の製品化開発を推進しております。

QCMシステム(水晶振動子式を用いた免疫センサーシステム)研究者向け装置PSA20A

地上波デジタル基地局用低位相雑音周波数シンセサイザS470M890MA

ダイレクトコンバージョン方式スペクトラム拡散無線通信モジュール

腹部用コンベックス型メカニカル3Dプローブ

乳腺・甲状腺用リニア型メカニカル3Dプローブ

(3) その他

当社は平成20年10月20日(月)に東京都港区の虎ノ門パストラルで開催された平成20年度工業標準化事業表彰式において、下記の功績内容が認められ経済産業大臣表彰を受賞いたしました。

(功績内容)

家庭用から産業用まで各種電子機器に不可欠な水晶デバイスに関して、IEC/TC49(周波数制御・選択デバイス専門委員会)において、幹事補佐やコンビナーなどに人材を輩出し、我が国主導による国際標準化の推進に多大な貢献をし、水晶デバイスの市場拡大、並びに日本製品のシェア拡大に寄与した。また、大学で出前授業を実施するなど、当該分野の国際標準化に関する普及啓発活動にも多大な貢献をした。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,530百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項につきましては、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク」に記載した内容等を含む様々な要因により、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、有価証券の増加4,500百万円、受取手形及び売掛金の減少6,165百万円、たな卸資産の減少4,989百万円等により、6,265百万円減少し36,939百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具の減少15,797百万円、繰延税金資産の減少2,025百万円等により、17,515百万円減少し30,692百万円となりました。

これにより、総資産は23,781百万円減少し、67,632百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少2,648百万円、短期借入金の増加4,732百万円等により、2,273百万円増加し22,646百万円となりました。固定負債は、新株予約権付社債の減少6,000百万円、長期借入金の増加10,420百万円等により、4,862百万円増加し24,586百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少29,854百万円等により、30,918百万円減少し20,399百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から大幅に低下し、30.2%となりました。

(2) 資本の財源及びキャッシュ・フローの分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。銀行借入につきましては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金にて調達し、生産設備などの長期資金を長期借入金で調達しております。平成21年3月31日現在、短期借入金の残高は6,233百万円で、長期借入金の残高は20,727百万円であります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、15,617百万円(前年同期比4,283百万円増)となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,379百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純損失25,423百万円を計上したものの、主たる要因が、減損損失16,441百万円及び減価償却費9,015百万円等であったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,802百万円のマイナスとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出11,509百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,063百万円のプラスとなりました。これは主として、社債の買入消却による支出7,482百万円、長期借入れによる収入15,200百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,283百万円増加し、15,617百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.0%	56.7%	55.6%	56.0%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	60.7%	136.5%	130.6%	59.4%	42.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.1	1.5	1.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.8	46.3	88.3	123.7	24.5

[算式] 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(金利支払いの無い新株予約権付社債を含みます)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力しましたが、世界経済の急激な悪化の影響により当連結会計年度の受注高は53,340百万円(前年同期比31.1%減)となり、売上高は59,170百万円(前年同期比24.2%減)となりました。損益面におきましては、昨秋以降の急激な受注減少に対応すべく、歩留りの改善や生産性の向上を強力に推し進めると共に、生産体制の再構築、人件費の削減、設備投資・経費支出の抑制の徹底など抜本的な対策を進めてまいりましたが、生産数量の大幅な減少、競争激化による製品価格の大幅な低下、急激な円高の進行による影響を補うことができませんでした。更に、保有するたな卸資産について今後の製品価格の動向等を踏まえ収益性を厳格に精査し、たな卸資産評価損4,280百万円を計上したため、営業損失は6,908百万円(前連結会計年度は営業利益9,644百万円)となり、経常損失は7,144百万円(前連結会計年度は経常利益9,734百万円)となりました。また、経営環境の大幅な悪化を踏まえ、保有する事業用固定資産について回収可能性を厳格に精査し減損損失16,441百万円を計上、繰延税金資産の回収可能性についても厳格に精査した結果、繰延税金資産3,676百万円を取崩したため、当期純損失は28,873百万円(前連結会計年度は当期純利益6,504百万円)となりました。

(4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により世界景気の後退局面が長期化する可能性があり、世界各国で相次いで大型の景気対策が打ち出されておりますが、世界経済が回復に向かうまでには相当の時間を要することも想定されます。

水晶デバイス市場におきましては、当面の在庫調整が終息し実需に見合う水準まで受注が回復すると予想されておりますが、世界景気の悪化による需要の低迷と製品価格の低下は今後も続くことが予想されます。当社グループにおきましては、徹底したムダの排除による損益分岐点の引き下げと受注確保により早期の黒字化を図ってまいります。また、成長市場へオンリーワン商品を含め競争力ある商品を他社に先駆けて投入することにより受注を拡大し、将来を展望した新技術・新製品の開発など市況回復に向けた準備も確実に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、水晶振動子・水晶機器市場の需要に対応する水晶振動子及び水晶機器の設備導入を実施するとともに、将来の成長が期待される新製品及び新技術の研究開発投資並びに省力化、品質向上等を目的とした自動化、合理化設備の投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産及びソフトウェア計上金額。金額には消費税等を含みません。)は、当初計画13,854百万円に対して、10,877百万円となりました。設備投資の主な内訳は、提出会社向け4,086百万円、国内関係会社向け3,605百万円、在外製造子会社向け3,164百万円、在外販売子会社向け20百万円です。

また、生産能力に影響を与える主要な設備の除却は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
狭山事業所	埼玉県狭山市 (注)1、3、5	水晶振動子等 生産設備	2,854	3,306	747 (52)	3,558	10,466	708 (115)
本社事務所	東京都渋谷区 (注)4	管理設備 販売設備	168	25		291	484	242 (13)
	北海道函館市 他日本国内 6ヶ所	寮及びその他 厚生施設	175	0	880 (19)	1	1,057	(1)
関西営業所	大阪市淀川区 (注)4	販売設備				1	1	7 ()
中部営業所	愛知県岡崎市 (注)4	販売設備	0			1	1	3 (1)
千歳テクニカルセンター	北海道千歳市 (注)4	研究開発設備	2	31		27	60	18 (1)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
古川エヌ・デー・ケー(株)	宮城県大崎市	水晶振動子等 生産設備	2,702	155	768 (73)	1,142	4,769	440 (61)
函館エヌ・デー・ケー(株)	北海道函館市	水晶振動子等 生産設備	1,454	1,233	689 (76)	467	3,845	238 (57)
新潟エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市 (注)3、6	水晶振動子等 生産設備	94	18	12 (1) [4]	10	136	90 (29)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶振動子等生産設備	222	140		8	370	632 ()
		寮及びその他厚生施設	48	10			58	()
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶片等生産設備	617	13	218 (57)	0	850	143 ()
蘇州日本電波工業有限公司	中国江蘇省蘇州市(注)5	水晶振動子等生産設備	1,572	1,433		602	3,608	2,179 ()
NDK CRYSTAL, INC.	アメリカ・イリノイ	人工水晶生産設備	633	3	54 (29)	7	698	6 ()
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・イリノイ他(注)4	販売設備	46		34 (1)	24	105	27 ()
NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.	シンガポール(注)4	販売設備				3	3	13 ()
NDK EUROPE LIMITED.	イギリス・ロンドン(注)4	販売設備		0		25	25	13 (2)
NDK ITARY SRL	イタリア・ミラノ(注)4	販売設備				9	9	12 ()
NDK ELECTRONICS (HK)LIMITED	ホンコン(注)4	販売設備	1			4	6	26 (1)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国上海市(注)4	販売設備				3	3	16 (1)

(注) 1 昨春秋以降の急激な需要減少により、現在休止中の主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額(百万円)
狭山事業所	水晶振動子等生産設備	機械装置及び運搬具 1,688

- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。
- 当社の設備には、貸与中の建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具0百万円を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。また、新潟エヌ・デー・ケー(株)の設備には、貸与中の建物及び構築物5百万円を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。
- 土地及び建物の一部を、連結会社以外の会社から賃借しております。
主な賃借設備の賃借料は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	賃借料(百万円)
本社事業所	建物	238

(2) 在外子会社

会社名	設備の内容	賃借料(百万円)
NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.		19
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	建物	12
NDK EUROPE LIMITED		31

- 当社は、土地900㎡を連結会社以外の会社から借用し、借地権を設定しております。借地権の帳簿価額は5百万円であります。また、蘇州日本電波工業有限公司は、土地66千㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は、194百万円であります。
- 当社は、新潟エヌ・デー・ケー(株)に土地を貸与しております。面積については[外書]しております。
- 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要の予測と製品戦略、生産計画等を総合的に勘定し、グループ全体の適地生産及び販売拠点の充実を目的とした投資計画を立案しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は3,144百万円であり、その所要資金については、手持ち資金並びに借入金より充当する予定です。

重要な設備の新設の計画は、以下の通りです。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
狭山事業所	水晶振動子等 生産設備	418		平成21年4月	平成22年3月
	製品開発 工法開発	1,091		平成21年4月	平成22年3月
	管理業務設備	122		平成21年4月	平成22年3月
合計		1,631			

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
古川エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	423		平成21年4月	平成22年3月
函館エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	446		平成21年4月	平成22年3月
新潟エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	17		平成21年4月	平成22年3月
合計		886			

在外子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	水晶振動子等 生産設備	31		平成21年4月	平成22年3月
蘇州日本電波工業有限公司	水晶振動子等 生産設備	595		平成21年4月	平成22年3月
NQM QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	水晶振動子等 生産設備	1		平成21年4月	平成22年3月
合計		627			

(注) 1 国内子会社の投資額のうち273百万円は、提出会社からの借用設備であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための廃棄売却を除いて、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	416(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,600(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,982(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,982 資本組入額 1,491	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第676条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月24日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	515	330
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	185	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,026,509(注)1	657,763
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,017(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月7日～ 平成23年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,017(注)2、3 資本組入額 2,509(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,224	3,344

(注)1 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する当社の普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める

単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

- 2 転換価額は本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適且調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	596,400	20,757,905	1,048	10,649	1,048	10,633

(注) 第1回無担保転換社債(発行日：平成6年8月11日)の転換による増加であります。尚、平成13年9月28日に転換社債の償還を完了しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	34	35	84	99	6	10,061	10,320	
所有株式数 (単元)	2,350	83,372	8,767	5,264	23,148	1,010	83,295	207,206	37,305
所有株式数 の割合(%)	1.13	40.24	4.23	2.54	11.17	0.49	40.20	100.00	

(注) 1 期末現在に保有する自己株式1,127,451株は「個人その他」に11,274単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,723	13.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,252	6.03
竹内 敏 晃	東京都中野区	1,035	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	918	4.42
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	651	3.14
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
竹内 寛	東京都練馬区	569	2.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	420	2.02
ノムラ アセット マネージメント ユー ケー リミテッド サブ アカウ ント エ バーグリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	24 Monument Street London EC3R 8AJ The United Kingdom (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	355	1.71
計		9,205	44.34

(注) 1 当社は、自己株式1,127千株(5.43%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年9月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年8月25日現在で、同社をはじめとする計6社で986千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	759	3.66
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	137	0.66
バークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	31	0.15
バークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・ コロネード5	35	0.17
バークレイズ・キャピタル証券株 式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	23	0.11
バークレイズ・キャピタル・イン ク	米国 コネチカット州 ハートフォード コ マーシャル・プラザ シーター・コーポレ ーションシステム		

3 日本生命保険相互会社から平成20年9月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年8月29日現在で、同社をはじめとする計2社で699千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命相互保険株式会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	455	2.19
ニッセイアセットマネジメント株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	244	1.18

4 フィデリティ投信株式会社から平成20年11月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容

は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラ スタワー	928	4.47

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年1月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月22日現在で、同社をはじめとする計5社で905千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	438	2.11
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	67	0.33
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	49	0.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30	0.15

三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの所有株式には、新株予約権付社債券の所有による潜在株式計49千株を含んでおります。

6 野村證券株式会社から平成21年2月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及び平成21年2月23日付で提出されたその訂正報告書により、平成21年2月9日現在で、同社をはじめとする計3社で2,040千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)及びその訂正報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	69	0.33
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	55	0.27
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,915	9.23

NOMURA INTERNATIONAL PLCの所有株式には、新株予約権付社債券の所有による潜在株式計9千株を含んでおります。

7 株式会社りそな銀行から平成21年2月26日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年2月20日現在で、同社をはじめとする計3社で2,623千株を所有している旨の報告を受けておりますが、そのうちりそな信託銀行株式会社所有分については当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.94
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,346	6.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,593,200	195,932	
単元未満株式	普通株式 37,305		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,932	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目50 番1号	1,127,400		1,127,400	5.4
計		1,127,400		1,127,400	5.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社従業員 199 子会社取締役 6 子会社従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,846	5,375,459
当期間における取得自己株式	65	103,575

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,162	4,433,908		
保有自己株式数	1,127,451		1,127,516	

(注) 当期間における保有自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な製品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、多額の当期純損失の計上により配当原資が不足することから、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。この結果、当事業年度の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり25円)のみとなります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	490	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,040	6,070	5,960	7,650	3,370
最低(円)	2,030	2,130	3,060	2,565	911

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,890	1,452	1,131	1,257	1,401	1,624
最低(円)	911	925	947	973	1,062	1,167

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 最高経営 責任者	代表取締役	竹内 敏 晃	昭和18年 4月1日生	昭和40年4月 日本IBM㈱入社 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和51年12月 日本IBM㈱退社 昭和52年6月 当社取締役副社長就任 昭和54年1月 ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.取締役会長(現) 昭和62年3月 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.取締役会長(現) 昭和63年6月 当社代表取締役副社長就任 平成3年7月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 NDK HOLDINGS USA, INC.取締役会長(現) 平成17年4月 当社代表取締役会長(現)、 最高経営責任者就任(現)	(注)3	1,035
取締役社長	代表取締役	竹内 寛	昭和24年 4月27日生	昭和50年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 平成9年4月 古川エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 4月 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 6月 当社専務取締役就任 平成10年8月 蘇州日本電波工業有限公司取締役会長(現) 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成19年5月 新潟エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現)	(注)3	569
取締役 副社長	技術統括 本部長 品質保証部所 管	岡崎 正 喜	昭和21年 4月7日生	昭和45年4月 当社入社 昭和62年10月 当社第四技術部長 平成7年4月 当社技術統括本部副本部長 6月 当社取締役就任 12月 当社技術統括本部長委嘱(現) 平成15年6月 当社常務取締役就任 6月 当社品質保証部所管委嘱(現) 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)3	2
専務取締役	営業 サービス 本部長	森村 裕 二	昭和19年 1月31日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年7月 当社海外部長 平成元年2月 NDK EUROPE LTD.取締役社長 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社営業サービス本部副本部長委嘱 6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任(現) 平成18年5月 NDK ITALY SRL取締役会長 5月 NDK FRANCE SARL取締役会長 平成19年6月 当社営業サービス本部長委嘱 平成20年4月 当社営業推進本部長委嘱 平成21年6月 当社営業サービス本部長委嘱(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	財務本部長	若林京一	昭和17年 3月27日生	昭和40年4月 埼玉銀行入行 平成5年6月 あさひ銀行取締役 平成6年6月 あさひ証券専務取締役 平成11年5月 当社入社 6月 当社取締役就任 6月 当社経理部長委嘱 平成14年5月 当社財務部長委嘱 平成15年6月 当社財務本部長委嘱(現) 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	13
常務取締役	生産統括 本部長	土谷雅宏	昭和28年 10月5日生	昭和51年4月 クラリオン(株)入社 昭和59年9月 日東電気工事(株)入社 平成元年3月 函館エヌ・デー・ケー(株)入社 平成10年6月 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役 平成15年6月 函館エヌ・デー・ケー(株)常務取締役支配 人 平成16年4月 当社に転籍 平成17年6月 当社取締役就任 6月 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役社長(現) 平成18年10月 当社生産統括本部副本部長委嘱 平成20年7月 当社常務取締役就任(現) 7月 当社生産統括本部長委嘱(現)	(注)3	2
取締役	総務・人事本 部長	加藤啓美	昭和27年 7月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任(現) 6月 当社経営企画室長委嘱 平成14年5月 当社総務・人事本部副本部長委嘱 5月 当社総務・人事部長委嘱(現) 平成15年6月 当社総務・人事本部長委嘱(現)	(注)3	2
取締役	技術統括 本部 副本部長	石井正	昭和25年 8月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年7月 当社第四水晶部次長補佐 平成7年4月 当社第一技術部次長補佐 平成10年4月 当社第一技術部長 平成19年4月 当社第六技術部長(現) 6月 当社取締役就任(現) 6月 当社第一技術統括部長委嘱 平成21年4月 当社技術統括本部副本部長委嘱(現) 4月 当社第二技術統括部長委嘱(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括 本部 副本部長	新名 清人	昭和24年 8月13日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成3年10月 平成5年6月 平成9年4月 平成13年9月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社海外部次長補佐 当社海外部次長 当社海外部長 当社生産管理部長 NDK AMERICA, INC.取締役副社長 当社社長付専門部長 当社取締役就任(現) 当社SCM統括部長委嘱(現) 当社生産統括本部副本部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	営業 サービス 本部 副本部長	福原 礼二	昭和34年 6月27日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社静岡営業所長 当社第二販売部次長補佐兼務静岡営業所 長 当社第二販売部次長兼務静岡営業所長 当社第二営業部長兼務静岡営業所長 当社第二営業部長(現) 当社取締役就任(現) 当社第二営業統括部長委嘱 当社営業サービス本部副本部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	生産統括 本部 副本部長	野邊地 明雄	昭和34年 11月2日生	昭和56年4月 昭和61年9月 昭和62年10月 昭和63年10月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年5月 平成20年7月 平成21年1月 3月 6月	㈲竹山商会入社 プレス技工工業㈱入社 日立北海セミコンダクタ㈱入社 函館エヌ・デー・ケー㈱入社 函館エヌ・デー・ケー㈱第二製造部長 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役第一製造 部長 当社に転籍 函館エヌ・デー・ケー㈱常務取締役工場 長 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役副社長 当社生産統括本部副本部長(現) 古川エヌ・デー・ケー㈱取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	第一営業 部長	成瀬 純一	昭和34年 1月20日生	昭和56年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社営業部東京第二営業所副所長 当社営業統括部営業一部課長補佐 当社第一販売部販売課長 当社第一販売部次長 当社第一営業部長(現) 当社第一営業統括部長 当社取締役就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第三営業 部長	四宮清治	昭和30年 3月4日生	昭和53年4月 内外衣料製品(株)入社 昭和54年8月 当社入社 平成4年7月 当社販売部関西営業所副所長 平成5年10月 当社営業部関西営業所長 平成13年4月 当社第三販売部次長補佐 平成14年4月 当社第三販売部次長 平成16年7月 当社第三営業部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	技術統括 本部 副本部長	品田洋文	昭和30年 8月19日生	昭和54年4月 日本瓦斯工業(株)入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年7月 当社第二技術部第一課課長補佐 平成12年4月 当社第四技術部第五課長 平成16年7月 当社第四技術部次長 平成17年4月 当社第四技術部副部長 平成19年4月 当社第四技術部長 7月 当社生産技術部長(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現) 6月 当社技術統括本部副本部長委嘱(現) 6月 当社第五技術統括部長委嘱(現)	(注)3	1
監査役	常勤	桑山光行	昭和18年 4月8日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年7月 当社経理部次長 平成14年5月 当社財務部次長 平成15年5月 古川エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 5月 函館エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 5月 新潟エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		劔持昭司	昭和4年 7月29日生	昭和62年6月 熊本国税局長 昭和63年7月 熊本国税局退官 8月 税理士登録 9月 劔持昭司税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		立光武彦	昭和15年 9月13日生	昭和40年4月 三菱電機(株)入社 平成7年6月 同社電子事業部長 平成10年6月 同社電子システム事業本部副事業本部長 平成12年4月 同社役員 電子システム事業本部副事業本部長 平成12年6月 三菱プレジジョン(株)取締役(兼任) 平成12年10月 三菱電機(株)退社 10月 三菱プレジジョン(株)常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社取締役常任相談役 平成17年6月 同社常任相談役 平成19年4月 同社名誉顧問 平成19年6月 社団法人国際海洋科学技術協会会長(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						1,647

(注) 1 監査役劔持昭司及び立光武彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長竹内寛氏は、代表取締役会長の弟であります。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

アクションプランフォロー会議(原則月1回開催)において報告し、代表取締役をはじめとする出席者が適切な指示・助言を行っております。

関係会社につきましては、関係会社管理規程に従い、当社グループ会社が決定する重要事項の共有化を図るとともに、グループ全体の適正な経営管理体制を構築しております。関係会社アクションプランフォロー会議で、関係会社は業績・重要課題の進捗報告をし、代表取締役をはじめとする出席者が適切な指示・助言を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会の設置、並びに取締役及び使用人へのコンプライアンス教育の実施等により、法令・定款等の遵守体制の確立と維持・向上を推進しております。内部監査室は、コンプライアンスの状況等について監査し、代表取締役社長にその結果を報告しております。また、内部通報制度を導入し、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為についての社内情報を吸いあげ、その情報の分析・活用を図る体制を整えております。

重要な法務的課題やコンプライアンスに関わる事象につきましては、松田昇法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門家の助言を受け、未然に法務リスクを回避する体制をとっております。

反社会的勢力及び団体による不当な要求等に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、関係機関と緊密な連絡を取り、反社会的勢力等との取引関係の排除、その他一切の関係を持たないように努めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(4名)を設置し、監査計画等に基づいて当社及び関係会社の業務遂行状況を監査し、監査結果を代表取締役社長に報告し、指摘事項の速やかな改善による経営効率の向上と過誤の防止に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べる他子会社等の監査も適宜行い、月1回監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を実施し、相互に情報の共有を図り、会社の業務及び財産の状況その他に関する実効性ある監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じて監査内容等に関する情報交換の機会をもうけ協議しております。また、監査役は、会計監査人から決算(第2四半期・期末)の監査結果の講評を聴取し、監査上の留意点等については、適宜適切に処置している他、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら厳正かつ効率的な監査を実施するように努めております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、700万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大塚敏弘氏及び山根洋人氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7,820万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の剣持昭司氏は、当社の顧問税理士であります。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置し、各部門と連携してリスクの未然防止と損害を最小限に抑える体制の構築を推進しております。内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告しております。リスクが顕在化した場合は、組織的に迅速かつ適正な対応を行い、損害の回避あるいは最小化を図る体制を整備しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

取締役 14名 260百万円(当社は社外取締役を選任していません。)

監査役 5名 28百万円(うち社外監査役 3名 6百万円)

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬限度額 取締役 600百万円(ただし、使用人分給与は含みません)、監査役 50百万円

3 上記には、平成20年6月27日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	-
連結子会社	-	-	6	-

計	-	-	56	-
---	---	---	----	---

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,333	11,117
受取手形及び売掛金	17,713	11,548
有価証券	-	4,500
自己社債	-	1,807
たな卸資産	9,808	-
商品及び製品	-	2,912
仕掛品	-	809
原材料及び貯蔵品	-	1,096
前渡金	21	-
前払費用	199	-
繰延税金資産	1,408	218
未収入金	62	-
その他	2,740	3,127
貸倒引当金	83	198
流動資産合計	43,205	36,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,377	24,157
減価償却累計額	12,796	13,561
建物及び構築物（純額）	10,581	10,596
機械装置及び運搬具	61,989	50,608
減価償却累計額	39,819	44,235
機械装置及び運搬具（純額）	22,170	6,373
土地	3,425	3,543
リース資産	-	51
減価償却累計額	-	22
リース資産（純額）	-	29
建設仮勘定	3,650	4,783
その他	5,294	5,111
減価償却累計額	4,168	4,320
その他（純額）	1,125	790
有形固定資産合計	40,953	26,115
無形固定資産		
のれん	-	12
特許権	36	-
その他	1,089	645
無形固定資産合計	1,126	657

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,103
出資金	1	-
長期貸付金	3	1
長期前払費用	4	-
繰延税金資産	3,227	1,201
その他	1,417	1,612
投資その他の資産合計	6,128	3,919
固定資産合計	48,208	30,692
資産合計	91,413	67,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,671	5,022
短期借入金	1,501	6,233
1年内返済予定の長期借入金	1,264	4,579
リース債務	-	11
未払金	4,150	3,034
未払法人税等	1,549	242
未払費用	3,844	2,416
繰延税金負債	-	4
役員賞与引当金	120	-
設備関係支払手形	124	68
和解費用引当金	-	851
その他	147	180
流動負債合計	20,372	22,646
固定負債		
新株予約権付社債	11,225	5,224
長期借入金	5,727	16,147
リース債務	-	28
繰延税金負債	0	229
退職給付引当金	2,169	2,320
役員退職慰労引当金	592	628
その他	8	7
固定負債合計	19,723	24,586
負債合計	40,096	47,232

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	10,829	10,828
利益剰余金	32,533	2,678
自己株式	2,784	2,784
株主資本合計	51,228	21,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	137
為替換算調整勘定	270	1,111
評価・換算差額等合計	24	973
少数株主持分	113	-
純資産合計	51,317	20,399
負債純資産合計	91,413	67,632

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	78,098	59,170
売上原価	1 56,854	1 54,309
売上総利益	21,243	4,861
販売費及び一般管理費		
発送費	889	770
広告宣伝費	239	315
給料及び手当	2,986	2,743
貸倒引当金繰入額	18	166
退職給付費用	231	266
役員賞与引当金繰入額	120	-
役員退職慰労引当金繰入額	48	36
旅費及び交通費	507	456
通信費	121	121
減価償却費	404	465
賃借料	340	397
研究開発費	2 2,309	2 2,530
その他	3,382	3,496
販売費及び一般管理費合計	11,599	11,770
営業利益又は営業損失()	9,644	6,908
営業外収益		
受取利息	231	153
受取配当金	32	22
為替差益	-	346
設備賃貸料	5	6
社債消却益	-	275
その他	169	210
営業外収益合計	438	1,015
営業外費用		
支払利息	116	273
為替差損	76	-
休止固定資産減価償却費	68	803
金利スワップ評価損	0	-
その他	85	173
営業外費用合計	348	1,250
経常利益又は経常損失()	9,734	7,144
特別利益		
固定資産売却益	3 22	3 5
補助金収入	100	46
特別利益合計	122	51

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 144	4 178
減損損失	5 178	5 16,441
投資有価証券評価損	49	199
ゴルフ会員権評価損	7	27
投資有価証券売却損	35	-
特別退職金	-	239
和解費用	322	1,243
特別損失合計	738	18,330
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,117	25,423
法人税、住民税及び事業税	3,057	437
法人税等還付税額	-	439
法人税等調整額	470	3,452
法人税等合計	2,586	3,450
少数株主利益	26	-
当期純利益又は当期純損失()	6,504	28,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
前期末残高	10,634	10,829
当期変動額		
自己株式の処分	195	0
当期変動額合計	195	0
当期末残高	10,829	10,828
利益剰余金		
前期末残高	27,028	32,533
当期変動額		
剰余金の配当	999	981
当期純利益又は当期純損失()	6,504	28,873
当期変動額合計	5,505	29,854
当期末残高	32,533	2,678
自己株式		
前期末残高	1,298	2,784
当期変動額		
自己株式の取得	1,704	5
自己株式の処分	218	5
当期変動額合計	1,485	0
当期末残高	2,784	2,784
株主資本合計		
前期末残高	47,013	51,228
当期変動額		
剰余金の配当	999	981
当期純利益又は当期純損失()	6,504	28,873
自己株式の取得	1,704	5
自己株式の処分	413	4
当期変動額合計	4,214	29,855
当期末残高	51,228	21,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	757	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	108
当期変動額合計	511	108
当期末残高	246	137
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,389	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,660	840
当期変動額合計	1,660	840
当期末残高	270	1,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,147	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,172	948
当期変動額合計	2,172	948
当期末残高	24	973
少数株主持分		
前期末残高	97	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	113
当期変動額合計	16	113
当期末残高	113	-
純資産合計		
前期末残高	49,259	51,317
当期変動額		
剰余金の配当	999	981
当期純利益又は当期純損失()	6,504	28,873
自己株式の取得	1,704	5
自己株式の処分	413	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,156	1,062
当期変動額合計	2,058	30,918
当期末残高	51,317	20,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	9,117	25,423
減価償却費	7,786	9,015
減損損失	178	16,441
固定資産売却損益(は益)	22	5
固定資産処分損益(は益)	144	178
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	187
受取利息及び受取配当金	263	175
支払利息	116	273
社債消却益	-	275
和解費用	-	1,243
売上債権の増減額(は増加)	565	5,852
たな卸資産の増減額(は増加)	1,708	4,826
未収消費税等の増減額(は増加)	391	298
仕入債務の増減額(は減少)	2,224	2,256
その他	109	942
小計	17,854	9,239
利息及び配当金の受取額	188	117
利息の支払額	113	260
法人税等の支払額	3,887	2,129
和解費用の支払額	-	587
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,042	6,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,460	11,509
有形固定資産の売却による収入	33	8
無形固定資産の取得による支出	294	226
投資有価証券の取得による支出	8	7
投資有価証券の売却による収入	269	0
子会社株式の取得による支出	-	165
信託受益権の取得による支出	2,239	1,427
信託受益権の償還による収入	2,298	1,567
その他	34	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,435	11,802

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400	4,790
長期借入れによる収入	-	15,200
長期借入金の返済による支出	3,175	1,464
配当金の支払額	998	978
自己株式の取得による支出	1,704	0
社債の買入消却による支出	-	7,482
ストックオプションの行使による収入	413	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,064	10,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,193	4,283
現金及び現金同等物の期首残高	15,526	11,333
現金及び現金同等物の期末残高	11,333	15,617

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社15社中、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.を除く13社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。 他の2社、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (A) 時価のあるもの 期末日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (B) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (A) 商品、製品、半製品及び仕掛品先入先出法による低価法 (B) 原材料 連結財務諸表提出会社、古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)、NDK CRYSTAL INC.及び蘇州日本電波工業有限公司移動平均法による低価法 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD., NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.総平均法による低価法 (C) 貯蔵品 連結財務諸表提出会社、古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)及び新潟エヌ・デー・ケー(株)最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、連結子会社でありましたNDK FRANCE SARLは、清算が完了したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度より新たに設立したNDK GERMANY GMBHを連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社15社中、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.を除く13社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。 他の2社、蘇州日本電波工業有限公司とNDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (A) 時価のあるもの 同左 (B) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (A) 商品、製品、半製品及び仕掛品先入先出法 (B) 原材料 連結財務諸表提出会社、古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)、NDK CRYSTAL INC.及び蘇州日本電波工業有限公司移動平均法 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD., NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.総平均法 (C) 貯蔵品最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具..... 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が275百万円、営業利益が286百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が93百万円、営業利益が98百万円、経常利益が98百万円、税金等調整前当期純利益が93百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用のソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 特許権..... 5～8年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具..... 2～20年</p> <p>(追加情報) 財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より主要な機械装置の耐用年数を10年から8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が762百万円減少し、営業損失が792百万円、経常損失が892百万円、税金等調整前当期純損失が888百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用のソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 特許権..... 5～8年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>和解費用引当金 当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,992百万円、1,456百万円、2,359百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度6百万円)、「前払費用」(当連結会計年度227百万円)及び「未収入金」(当連結会計年度93百万円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特許権」(当連結会計年度15百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度1百万円)及び「長期前払費用」(当連結会計年度205百万円)は、資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,230百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,728百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借入未実行残高のうち8,625百万円は、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,230百万円	借入実行残高	1,501百万円	差引額	16,728百万円	<p>1 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,723百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>28,906百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,233百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,673百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借入未実行残高のうち11,830百万円は、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されております。</p>	機械装置及び運搬具	1,717百万円	その他	6百万円	計	1,723百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,906百万円	借入実行残高	6,233百万円	差引額	22,673百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,230百万円																		
借入実行残高	1,501百万円																		
差引額	16,728百万円																		
機械装置及び運搬具	1,717百万円																		
その他	6百万円																		
計	1,723百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,906百万円																		
借入実行残高	6,233百万円																		
差引額	22,673百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 売上原価に算入した低価法によるたな卸資産評価損及びたな卸資産評価損戻入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(たな卸資産評価損)</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品評価損</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品評価損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価損</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table> <p>(たな卸資産評価損戻入)</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品評価損戻入</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品評価損戻入</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価損戻入</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損戻入</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費用は2,309百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品評価損	167百万円	半製品評価損	2百万円	原材料評価損	26百万円	仕掛品評価損	1百万円	計	199百万円	商品及び製品評価損戻入	146百万円	半製品評価損戻入	0百万円	原材料評価損戻入	16百万円	仕掛品評価損戻入	58百万円	計	221百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	その他	3百万円	計	22百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>4,092百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,530百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	売上原価	4,092百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円
商品及び製品評価損	167百万円																																		
半製品評価損	2百万円																																		
原材料評価損	26百万円																																		
仕掛品評価損	1百万円																																		
計	199百万円																																		
商品及び製品評価損戻入	146百万円																																		
半製品評価損戻入	0百万円																																		
原材料評価損戻入	16百万円																																		
仕掛品評価損戻入	58百万円																																		
計	221百万円																																		
機械装置及び運搬具	19百万円																																		
その他	3百万円																																		
計	22百万円																																		
売上原価	4,092百万円																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	5百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	21百万円	建物及び構築物	93百万円
機械装置及び運搬具	112百万円	機械装置及び運搬具	67百万円
その他	10百万円	その他	17百万円
計	144百万円	計	178百万円
5 当社グループは、会社別・事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。		5 当社グループは、会社別・事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。	
当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	建 物	5
		機械装置	136
		工具器具	0
	古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	機械装置	4
	函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	機械装置	7
蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置	24	
		工具器具	0
遊休資産については、陳腐化等により将来の使用が見込まれないため減損損失を計上しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SMD水晶 振動子	古川エヌ・デー・ケー(株) 函館エヌ・デー・ケー(株)他 (宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	5,238
		工具器具他	885
移動体通信 用発振器	古川エヌ・デー・ケー(株) 函館エヌ・デー・ケー(株)他 (宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	2,054
		工具器具他	423
光学製品	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)他 (埼玉県狭山市、宮城県大崎市他)	機械装置	1,915
		工具器具他	123
固定通信用 発振器	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)他 (埼玉県狭山市、宮城県大崎市)	機械装置	916
		工具器具他	527
結晶・ ブランク他	古川エヌ・デー・ケー(株)、蘇州日本電波工業有限公司他 (宮城県大崎市、中国江蘇省蘇州市他)	機械装置	3,277
		工具器具他	527
遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	建 物	1
		機械装置	413
		工具器具	5
	函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	機械装置	121
蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置	8	
		工具器具	0
世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。			
陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,757,905			20,757,905

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	838,581	426,812	138,626	1,126,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 423,500株

単元未満株式の買取請求による増加 3,312株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 138,500株

単元未満株式の買増請求による減少 126株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	501	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,757,905			20,757,905

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,126,767	2,846	2,162	1,127,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,846株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	490	25.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,333百万円	現金及び預金勘定 11,117百万円
有価証券勘定	有価証券勘定 4,500百万円
現金及び現金同等物 11,333百万円	現金及び現金同等物 15,617百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	18百万円	30百万円	49百万円	減価償却累 計額相当額	4百万円	10百万円	15百万円	期末残高 相当額	13百万円	20百万円	34百万円	1年以内	7百万円	1年超	27百万円	計	35百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	1百万円	1年以内	6百万円	1年超	0百万円	計	6百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、生産設備(機械装置)及び管理部門におけるサーバー(工具器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計																																
取得価額 相当額	18百万円	30百万円	49百万円																																
減価償却累 計額相当額	4百万円	10百万円	15百万円																																
期末残高 相当額	13百万円	20百万円	34百万円																																
1年以内	7百万円																																		
1年超	27百万円																																		
計	35百万円																																		
支払リース料	8百万円																																		
減価償却費相当額	7百万円																																		
支払利息相当額	1百万円																																		
1年以内	6百万円																																		
1年超	0百万円																																		
計	6百万円																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	384	888	504
債券			
その他			
合計	384	888	504

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	369	289	79
債券			
その他	199	185	13
合計	568	475	93

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、時価のある有価証券について、下落率が30%以上の場合に減損処理を実施しており、当連結会計年度において、49百万円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
269		35

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	110
合計	110

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	208	517	308
債券			
その他			
合計	208	517	308

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	353	333	19
債券	1,809	1,807	2
その他	199	142	56
合計	2,362	2,283	78

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、時価のある有価証券について、下落率が30%以上の場合に減損処理を実施しており、当連結会計年度において、199百万円を減損処理しております。

2 債券は、自己社債であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
譲渡性預金	4,500
非上場株式	110
合計	4,610

4 その他有価証券のうち満期があるもの

内容	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
譲渡性預金	4,500	

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、主に通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)等を行っております。</p> <p>また、外貨建借入金についても同様に為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。</p> <p>さらに、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連における先物為替予約取引については、為替相場の変動リスクをヘッジすることを目的とし、外貨建売掛金及び外貨建借入金等の範囲内にとどめております。また、金利関連における金利スワップ取引については、通貨金利の変動リスクをヘッジすることを目的とし、調達資金の範囲内にとどめており、ともに投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 通貨関連並びに、金利関連のデリバティブ取引は、為替相場並びに通貨金利の変動によるリスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されております。なお、当社グループの契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連並びに、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部で行っており、その内容については成約の都度及び四半期末に担当役員、関係部門に所定の報告書により報告しております。</p> <p>(5) その他 2 取引の時価等に関する事項における「契約額等」について、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではなく、この金額のうち為替相場並びに通貨金利の変動分のみリスクを負っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計期間末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 (売建)				
	米国ドル	7,017		6,625	392
	ユーロ	137		136	1
	シンガポールドル	33		32	0
	(買建)				
	米国ドル	696		678	17

(注) 連結会計年度末の時価は取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計期間末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,500	2,500	1	1

(注) 連結会計年度末の時価は取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計期間末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 (売建)				
	米国ドル	1,862		1,880	18
	ユーロ	88		92	4
	シンガポールドル	25		26	1
	(買建)				
	米国ドル	1,227		1,270	43
	ユーロ	9		10	0

(注) 連結会計年度末の時価は取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計期間末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,500	2,500	0	0

(注) 連結会計年度末の時価は取引先の金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払うことがあります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結財務諸表提出会社の掛金拠出割合(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 2.13%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">10,378百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">42,060百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,630百万円</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は12年であります。</p> <p>当基金の財政決算では、時価資産の短期的変動を平滑化(5年)した評価額を数理的評価資産額(固定資産の財政運営上の評価額)としていることから、年度末において数理的評価資産額が時価を下回る場合、当該下回る額を資産評価調整控除額として、当基金の貸借対照表の負債側に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,289百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	差引額	27,808百万円	剰余金	10,378百万円	資産評価調整控除額	42,060百万円	未償却過去勤務債務残高	24,630百万円	(1) 退職給付債務	6,289百万円	(2) 年金資産	3,544百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,745百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	628百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	2,116百万円	(6) 前払年金費用	53百万円	(7) 退職給付引当金((5) - (6))	2,169百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,241百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結財務諸表提出会社の掛金拠出割合(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 2.39%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">31,351百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928百万円</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は11年であります。</p> <p>当基金の財政決算では、時価資産の短期的変動を平滑化(5年)した評価額を数理的評価資産額(固定資産の財政運営上の評価額)としていることから、年度末において数理的評価資産額が時価を上回る場合、当該上回る額を資産評価調整加算額として、当基金の貸借対照表の資産側に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,747百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金((5) - (6))</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円	差引額	28,241百万円	剰余金	25,038百万円	資産評価調整加算額	31,351百万円	未償却過去勤務債務残高	21,928百万円	(1) 退職給付債務	6,747百万円	(2) 年金資産	2,836百万円	(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	3,910百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,627百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	2,283百万円	(6) 前払年金費用	37百万円	(7) 退職給付引当金((5) - (6))	2,320百万円
年金資産の額	343,789百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円																																																				
差引額	27,808百万円																																																				
剰余金	10,378百万円																																																				
資産評価調整控除額	42,060百万円																																																				
未償却過去勤務債務残高	24,630百万円																																																				
(1) 退職給付債務	6,289百万円																																																				
(2) 年金資産	3,544百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	2,745百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	628百万円																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	2,116百万円																																																				
(6) 前払年金費用	53百万円																																																				
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	2,169百万円																																																				
年金資産の額	299,283百万円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円																																																				
差引額	28,241百万円																																																				
剰余金	25,038百万円																																																				
資産評価調整加算額	31,351百万円																																																				
未償却過去勤務債務残高	21,928百万円																																																				
(1) 退職給付債務	6,747百万円																																																				
(2) 年金資産	2,836百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	3,910百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,627百万円																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	2,283百万円																																																				
(6) 前払年金費用	37百万円																																																				
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	2,320百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>(5) 厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他(在外連結子会社の確定拠出型制度への掛金等)</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 15%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.00%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.10%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">発生した翌年度より10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内)で均等償 却</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 勤務費用	393百万円	(2) 利息費用	121百万円	(3) 期待運用収益	147百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	(5) 厚生年金基金拠出額	265百万円	(6) 割増退職金	28百万円	(7) その他(在外連結子会社の確定拠出型制度への掛金等)	119百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	851百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 期待運用収益率	3.10%	(4) 数理計算上差異の 処理年数	発生した翌年度より10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内)で均等償 却	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>(5) 厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他(在外連結子会社の確定拠出型制度への掛金等)</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="width: 15%;">同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">1.70%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.10%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	413百万円	(2) 利息費用	120百万円	(3) 期待運用収益	107百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	152百万円	(5) 厚生年金基金拠出額	288百万円	(6) 割増退職金	248百万円	(7) その他(在外連結子会社の確定拠出型制度への掛金等)	105百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	1,222百万円	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	(2) 割引率	1.70%	(3) 期待運用収益率	3.10%	(4) 数理計算上差異の 処理年数	同左
(1) 勤務費用	393百万円																																																				
(2) 利息費用	121百万円																																																				
(3) 期待運用収益	147百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	70百万円																																																				
(5) 厚生年金基金拠出額	265百万円																																																				
(6) 割増退職金	28百万円																																																				
(7) その他(在外連結子会社の確定拠出型制度への掛金等)	119百万円																																																				
<hr/>																																																					
(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	851百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
(2) 割引率	2.00%																																																				
(3) 期待運用収益率	3.10%																																																				
(4) 数理計算上差異の 処理年数	発生した翌年度より10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内)で均等償 却																																																				
(1) 勤務費用	413百万円																																																				
(2) 利息費用	120百万円																																																				
(3) 期待運用収益	107百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	152百万円																																																				
(5) 厚生年金基金拠出額	288百万円																																																				
(6) 割増退職金	248百万円																																																				
(7) その他(在外連結子会社の確定拠出型制度への掛金等)	105百万円																																																				
<hr/>																																																					
(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	1,222百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																				
(2) 割引率	1.70%																																																				
(3) 期待運用収益率	3.10%																																																				
(4) 数理計算上差異の 処理年数	同左																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社従業員 199 子会社取締役 6 子会社従業員 31
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 186,600
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	180,100
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	180,100
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	180,100
権利行使(株)	138,500
失効(株)	
未行使残(株)	41,600

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,982
行使時平均株価(円)	6,735
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社従業員 199 子会社取締役 6 子会社従業員 31
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 186,600
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	41,600
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	41,600

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,982
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 662百万円	たな卸資産評価損 1,547百万円
未払事業税 145百万円	減価償却費 761百万円
未払賞与 555百万円	減損損失 6,398百万円
退職給付引当金 886百万円	有価証券評価損 399百万円
役員退職引当金 209百万円	未払賞与 237百万円
たな卸資産評価損 62百万円	和解費用引当金 341百万円
有価証券評価損 319百万円	退職給付引当金 930百万円
たな卸資産未実現利益 347百万円	役員退職慰労引当金 223百万円
減損損失 493百万円	繰越欠損金 2,736百万円
繰越欠損金 420百万円	その他 548百万円
その他 1,605百万円	繰延税金資産小計 14,124百万円
繰延税金資産小計 5,708百万円	評価性引当額 12,659百万円
評価性引当額 567百万円	繰延税金負債との相殺 44百万円
繰延税金負債との相殺 504百万円	繰延税金資産合計 1,420百万円
繰延税金資産合計 4,636百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 60百万円
減価償却費 3百万円	その他有価証券評価差額金 121百万円
特別償却準備金 79百万円	その他 97百万円
その他有価証券評価差額金 200百万円	繰延税金負債小計 279百万円
その他 221百万円	繰延税金資産との相殺 44百万円
繰延税金負債小計 504百万円	繰延税金負債合計 234百万円
繰延税金資産との相殺 504百万円	繰延税金資産の純額 1,185百万円
繰延税金負債合計 0百万円	
繰延税金資産の純額 4,636百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.1%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6%	
外国税額控除 1.7%	
試験研究費税額控除 3.3%	
在外子会社の税率差異 4.7%	
受取配当金消去に伴う影響額 6.9%	
その他 5.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)については、当社グループは水晶関連単一製品の製造、販売のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,563	7,053	18,488	4,991	78,098		78,098
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,028	48	11,562	544	34,183	(34,183)	
計	69,591	7,102	30,050	5,535	112,281	(34,183)	78,098
営業費用	61,638	7,021	28,489	5,463	102,612	(34,158)	68,454
営業利益	7,953	81	1,561	72	9,669	(25)	9,644
資産	84,435	3,761	18,579	3,808	110,586	(19,172)	91,413

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により、ヨーロッパ・アジア・北米に区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次の通りであります。

ヨーロッパ.....イギリス・イタリア・フランス

アジア.....マレーシア・シンガポール・中国・香港

北米.....アメリカ

- 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」において286百万円減少しております。

また、(追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」において98百万円減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	36,190	5,941	13,704	3,334	59,170		59,170
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,054	325	8,701	455	26,536	(26,536)	
計	53,244	6,266	22,406	3,789	85,707	(26,536)	59,170
営業費用	59,051	6,066	23,686	4,210	93,015	(26,935)	66,079
営業利益又は 営業損失()	5,806	199	1,280	421	7,308	399	6,908
資産	65,012	2,836	13,212	2,497	83,558	(15,926)	67,632

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により、ヨーロッパ・アジア・北米に区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次の通りであります。

ヨーロッパ.....イギリス・イタリア・フランス・ドイツ

アジア.....マレーシア・シンガポール・中国・香港

北米.....アメリカ

- 2 「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より主要な機械装置の耐用年数を10年から8年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失が「日本」において792百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	13,867	33,919	4,785	1,973	54,546
連結売上高					78,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.8	43.4	6.1	2.5	69.8

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	10,332	26,891	2,878	1,237	41,340
連結売上高					59,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.5	45.4	4.9	2.1	69.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....イギリス、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イタリア

アジア.....シンガポール、香港、マレーシア、中国、韓国

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	剣持昭司	東京都千代田区		当社非常勤監査役 税理士				税務顧問料 (注)2	2		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)竹内クオーツ	東京都練馬区	3	損害保険代理店業	(被所有)直接 2.66%		損害保険の取扱い	保険料の支払い (注)3	24		
								駐車場用地の賃貸 (注)3	20		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は税務顧問契約によっております。

3 取引条件は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	剣持昭司			当社非常勤 監査役 税理士		税務顧問 契約	税務顧問料 の支払い (注)2	2		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(株)竹内クオー ーツ	東京都 中野区	0	損害保険 代理店業		損害保険の 取扱い及び 土地の賃貸	保険料の 支払い (注)3	4		
							駐車場用地 の賃貸 (注)3	20		

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は税務顧問契約によっております。
3 取引条件は一般の取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	蘇州創鼎電子科 技有限公司	中国江蘇省 蘇州市	500千元	コンピュー ター・ソフ トの開発		電算機器の 購入及びソ フトウェア 開発委託等	電算機器の 購入及びソ フトウェア 開発委託等	26	未払費用	0
	海城国際貿易有 限公司	ホンコン	HK\$32百万	電子部品の 販売		材料の購入	材料の購入	72	買掛金	3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件は一般の取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD. (当社水晶製品用の材料等の製造)

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社子会社であるNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにいたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 165百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 15百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び部分時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,608円29銭	1,039円17銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	326円24銭	1,470円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	291円53銭	潜在株式が存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	51,317	20,399
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,203	20,399
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	113	
普通株式の発行済株式数(千株)	20,757	20,757
普通株式の自己株式数(千株)	1,126	1,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	19,631	19,630

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	6,504	28,873
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	6,504	28,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,938	19,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	39	
当期純利益調整額(百万円)	39	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	45	
新株予約権付社債	2,192	
普通株式増加数(千株)	2,238	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要		新株予約権(新株予約権 の数416個)及び2011年 満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債 (額面金額5,150百万円) 詳細につきましては、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電波工業(株)	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 8月24日	11,225	5,224	0.0	無担保社債	平成23年 8月24日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
日本電波工業(株) 普通株式	無償	5,017	11,000		100.0	自平成18年9月7日 至平成23年8月10日	(注)

(注) 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,150		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,501	6,233	1.348	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,264	4,579	1.196	
1年以内に返済予定のリース債務		11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,727	16,147	1.358	平成22月4月 ~平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		28		平成22月4月 ~平成26年9月
その他有利子負債				
合計	8,492	27,000		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率であります。

2 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,334	3,947	3,897	3,968
リース債務	11	10	5	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	17,621	18,004	13,751	9,793
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 ()金額 (百万円)	649	237	9,225	17,085
四半期純利益又は四半期純損失 ()金額 (百万円)	378	320	8,762	20,809
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()金額 (円)	19.28	16.33	446.38	1,060.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515	2,155
受取手形	664	338
売掛金	1 17,636	1 8,754
有価証券	-	4,500
自己社債	-	1,807
商品	3,046	-
製品	478	-
半製品	349	-
商品及び製品	-	1,725
原材料	1,008	-
仕掛品	721	529
貯蔵品	15	-
原材料及び貯蔵品	-	688
前渡金	1 474	1 164
前払費用	109	154
繰延税金資産	743	68
関係会社短期貸付金	1,550	265
未収入金	1 840	1 5,646
未収消費税等	1,699	994
その他	1 797	1 494
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	32,651	28,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,569	7,489
減価償却累計額	4,414	4,514
建物(純額)	3,154	2,974
構築物	518	521
減価償却累計額	304	294
構築物(純額)	213	226
機械及び装置	40,324	24,711
減価償却累計額	23,207	21,360
機械及び装置(純額)	17,117	2 3,350
船舶	18	17
減価償却累計額	17	17
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	48	50
減価償却累計額	27	35
車両運搬具(純額)	21	15
工具、器具及び備品	3,126	3,030
減価償却累計額	2,431	2,492
工具、器具及び備品(純額)	694	2 538
土地	1,659	1,757
リース資産	-	3

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	1
建設仮勘定	2,511	2,800
有形固定資産合計	25,373	11,665
無形固定資産		
特許権	36	15
借地権	5	5
ソフトウェア	734	525
ソフトウェア仮勘定	47	-
電話加入権	14	-
温泉利用権	1	-
その他	2	40
無形固定資産合計	842	586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,103
関係会社株式	9,057	8,708
出資金	1	1
関係会社出資金	4,479	4,479
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	-	4,200
長期前払費用	4	0
繰延税金資産	1,830	-
保険積立金	308	343
敷金	435	434
その他	435	412
貸倒引当金	-	4,200
投資その他の資産合計	18,028	15,485
固定資産合計	44,244	27,736
資産合計	76,895	56,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	148	97
買掛金	8,665	4,997
短期借入金	1,000	265
1年内返済予定の長期借入金	789	3,737
リース債務	-	3
未払金	3,757	2,858
未払配当金	7	10
未払法人税等	914	44
未払事業所税	5	6
未払費用	2,455	1,773
役員賞与引当金	120	-
前受金	4	18
預り金	64	55
設備関係支払手形	124	68
和解費用引当金	-	851

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1	-
流動負債合計	18,058	14,788
固定負債		
新株予約権付社債	11,225	5,224
長期借入金	5,200	14,262
繰延税金負債	-	180
リース債務	-	9
退職給付引当金	1,578	1,628
役員退職慰労引当金	522	557
その他	8	7
固定負債合計	18,534	21,871
負債合計	36,593	36,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	10,633	10,633
その他資本剰余金	195	194
資本剰余金合計	10,829	10,828
利益剰余金		
利益準備金	523	523
その他利益剰余金		
特別償却準備金	190	146
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	8,649	12,135
利益剰余金合計	21,364	534
自己株式	2,784	2,784
株主資本合計	40,059	19,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	134
評価・換算差額等合計	243	134
純資産合計	40,302	19,363
負債純資産合計	76,895	56,022

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	53,551	39,060
製品売上高	² 15,624	² 14,260
その他の売上高	58	16
売上高合計	¹ 69,235	¹ 53,336
売上原価		
商品期首たな卸高	2,750	3,046
製品期首たな卸高	465	478
当期商品仕入高	¹ 43,892	¹ 31,876
当期製品製造原価	¹ 12,959	¹ 14,746
合計	60,068	50,149
商品期末たな卸高	3,104	974
製品期末たな卸高	528	535
差引	56,435	48,639
商品評価損戻入額	43	-
製品評価損戻入額	23	-
半製品評価損戻入額	0	-
原材料評価損戻入額	16	-
仕掛品評価損戻入額	2	-
小計	87	-
商品評価損	57	-
製品評価損	49	-
半製品評価損	2	-
原材料評価損	26	-
仕掛品評価損	0	-
小計	136	-
売上原価合計	56,484	³ 48,639
売上総利益	12,750	4,697
販売費及び一般管理費		
発送費	498	479
給料及び手当	1,849	1,654
退職給付費用	196	224
役員賞与引当金繰入額	120	-
役員退職慰労引当金繰入額	48	36
法定福利費	257	246
福利厚生費	204	223
旅費及び交通費	279	274
減価償却費	273	336
支払手数料	¹ 476	452
賃借料	210	278
研究開発費	⁴ 2,309	⁴ 2,530
その他	1,273	1,262
販売費及び一般管理費合計	7,998	8,000
営業利益又は営業損失()	4,751	3,303

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 98	1 89
受取配当金	1 1,434	1 1,347
設備賃貸料	1 3,019	1 3,487
社債消却益	-	275
その他	1 60	68
営業外収益合計	4,613	5,268
営業外費用		
支払利息	90	206
為替差損	219	44
貸与資産減価償却費	2,659	2,742
休止固定資産減価償却費	-	744
その他	1 249	226
営業外費用合計	3,218	3,964
経常利益又は経常損失()	6,147	1,998
特別利益		
固定資産売却益	5 15	-
補助金収入	74	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
固定資産処分損	6 88	6 146
減損損失	7 141	7 8,889
和解費用	322	929
投資有価証券売却損	35	-
投資有価証券評価損	49	199
子会社株式評価損	-	513
ゴルフ会員権評価損	7	27
貸倒引当金繰入額	-	8 4,200
特別損失合計	646	14,907
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,590	16,906
法人税、住民税及び事業税	1,654	184
法人税等調整額	92	2,757
法人税等合計	1,562	2,942
当期純利益又は当期純損失()	4,028	19,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,808	42.1	7,925	44.3
労務費		4,453	27.5	4,198	23.4
経費		4,914	30.4	5,774	32.3
当期総製造費用		16,176	100.0	17,899	100.0
期首半製品たな卸高		363		349	
期首仕掛品たな卸高		513		721	
合計		17,052		18,970	
期末半製品たな卸高		350		214	
期末仕掛品たな卸高		721		529	
他勘定振替高		2	3,020		3,479
当期製品製造原価	12,959			14,746	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 398百万円 外注費 1,138百万円 減価償却費 1,119百万円 試験研究費 268百万円	1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 460百万円 外注費 1,723百万円 減価償却費 1,235百万円 試験研究費 301百万円
2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 118百万円 商品仕入附帯費用 2,497百万円	2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 89百万円 商品仕入附帯費用 2,518百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別、製造指図書別に標準原価にて計算する方法を採用しており、標準原価と実際原価との差額は原価差額として、製品別に製品、半製品、仕掛品及び売上原価に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,633	10,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,633	10,633
その他資本剰余金		
前期末残高	0	195
当期変動額		
自己株式の処分	195	0
当期変動額合計	195	0
当期末残高	195	194
資本剰余金合計		
前期末残高	10,634	10,829
当期変動額		
自己株式の処分	195	0
当期変動額合計	195	0
当期末残高	10,829	10,828
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523	523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523	523
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	235	190
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	44	44
当期変動額合計	44	44
当期末残高	190	146
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,575	8,649
当期変動額		
剰余金の配当	999	981

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	44	44
当期純利益又は当期純損失 ()	4,028	19,848
当期変動額合計	3,074	20,785
当期末残高	8,649	12,135
利益剰余金合計		
前期末残高	18,335	21,364
当期変動額		
剰余金の配当	999	981
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	4,028	19,848
当期変動額合計	3,029	20,830
当期末残高	21,364	534
自己株式		
前期末残高	1,298	2,784
当期変動額		
自己株式の取得	1,704	5
自己株式の処分	218	5
当期変動額合計	1,485	0
当期末残高	2,784	2,784
株主資本合計		
前期末残高	38,320	40,059
当期変動額		
剰余金の配当	999	981
当期純利益又は当期純損失 ()	4,028	19,848
自己株式の取得	1,704	5
自己株式の処分	413	4
当期変動額合計	1,738	20,831
当期末残高	40,059	19,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	755	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	511	108
当期変動額合計	511	108
当期末残高	243	134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	755	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	511	108
当期変動額合計	511	108
当期末残高	243	134

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,075	40,302
当期変動額		
剰余金の配当	999	981
当期純利益又は当期純損失()	4,028	19,848
自己株式の取得	1,704	5
自己株式の処分	413	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	108
当期変動額合計	1,226	20,939
当期末残高	40,302	19,363

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日前一カ月の市場価格等の平均に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準 及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品及び仕掛品 先入先出法に基づく低価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物..... 3 ~ 47年 機械装置..... 3 ~ 10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平 成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人税法に基づく定率 法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益 が123百万円、営業利益が133百万円、経常利益及び税引前 当期純利益が223百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形 固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から 5年間で均等償却する方法によっておりま す。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益 が61百万円、営業利益が65百万円、経常利益が79百万円、 税引前当期純利益が74百万円それぞれ減少しておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準 及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、半製品及び仕掛品 先入先出法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用 しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物..... 3 ~ 47年 機械及び装置..... 3 ~ 8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い固定資産の耐用年数を見直し、当 事業年度より主要な機械及び装置の耐用年数を10年から 8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益 が112百万円減少し、営業損失が142百万円、経常損失が 183百万円、税引前当期純損失が180百万円それぞれ増加 しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 特許権.....5年</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 特許権.....5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 和解費用引当金 当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度14百万円)、「電話加入権」(当事業年度14百万円)、「温泉利用権」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「退職給与引当資産」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険積立金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上原価の内訳項目として掲記しておりましたたな卸資産の低価法適用による評価損及び戻入額は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上し、当該切下げ額を注記する方法に変更しております。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前事業年度47百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)	1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)
資産	資産
売掛金 5,964百万円	売掛金 1,503百万円
前渡金 456百万円	前渡金 157百万円
未収入金 831百万円	未収入金 5,628百万円
その他 51百万円	その他 138百万円
負債	負債
買掛金 4,901百万円	買掛金 1,737百万円
未払金 3百万円	未払金 0百万円
未払費用 54百万円	未払費用 115百万円
	2 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。
	機械及び装置 1,688百万円
	工具、器具及び備品 5百万円
	計 1,694百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に関する事項	1 関係会社に関する事項
(1) 関係会社に対する売上高 22,298百万円	(1) 関係会社に対する売上高 17,423百万円
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高	(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高
商品仕入高 40,794百万円	商品仕入高 28,330百万円
原材料仕入高 1,651百万円	原材料仕入高 1,863百万円
(3) 販売管理費用のうち、関係会社との取引により発生した金額	(3) 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した金額
支払手数料 76百万円	受取利息 23百万円
(4) 営業外収益及び費用のうち、関係会社との取引により発生した金額	受取配当金 1,325百万円
受取利息 12百万円	設備賃貸料 3,487百万円
受取配当金 1,400百万円	
設備賃貸料 3,019百万円	
雑収入 6百万円	
雑損失 6百万円	
2 うち半製品売上高は1,068百万円であります。	2 うち半製品売上高は928百万円であります。
	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 2,390百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,309百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,530百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械及び装置 14百万円	
その他 0百万円	
計 15百万円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>狭山事業所等の水晶振動子、水晶機器製造設備のうち陳腐化等により将来の使用が見込まれないものについて、機械装置136百万円、工具器具及び備品0百万円、建物5百万円、計141百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。</p>	建物	13百万円	機械及び装置	67百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他	0百万円	計	88百万円	<p>6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">SMD水晶振動子</td> <td rowspan="2">古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>移動体通信用発振器</td> <td>古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)(宮城県大崎市、北海道函館市)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定通信用発振器</td> <td rowspan="2">狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)(埼玉県狭山市、宮城県大崎市)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">光学製品他</td> <td rowspan="2">狭山事業所、蘇州日本電波工業有限公司他(埼玉県狭山市、中国江蘇省蘇州市他)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">狭山事業所(埼玉県狭山市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額</p> <p>関係会社への貸付金に対し、貸付先の財政状態及び経営成績等を精査した結果、回収不能見積額を計上しております。</p>	建物	91百万円	機械及び装置	40百万円	工具、器具及び備品	14百万円	計	146百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	SMD水晶振動子	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	3,383	工具器具他	631	移動体通信用発振器	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)(宮城県大崎市、北海道函館市)	機械装置	1,068	固定通信用発振器	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)(埼玉県狭山市、宮城県大崎市)	機械装置	913	工具器具他	481	光学製品他	狭山事業所、蘇州日本電波工業有限公司他(埼玉県狭山市、中国江蘇省蘇州市他)	機械装置	1,428	工具器具他	189	遊休資産	狭山事業所(埼玉県狭山市)	建物	1	機械装置	413	工具器具	5
建物	13百万円																																																				
機械及び装置	67百万円																																																				
工具、器具及び備品	7百万円																																																				
その他	0百万円																																																				
計	88百万円																																																				
建物	91百万円																																																				
機械及び装置	40百万円																																																				
工具、器具及び備品	14百万円																																																				
計	146百万円																																																				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																		
SMD水晶振動子	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	3,383																																																		
		工具器具他	631																																																		
移動体通信用発振器	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)(宮城県大崎市、北海道函館市)	機械装置	1,068																																																		
固定通信用発振器	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)(埼玉県狭山市、宮城県大崎市)	機械装置	913																																																		
		工具器具他	481																																																		
光学製品他	狭山事業所、蘇州日本電波工業有限公司他(埼玉県狭山市、中国江蘇省蘇州市他)	機械装置	1,428																																																		
		工具器具他	189																																																		
遊休資産	狭山事業所(埼玉県狭山市)	建物	1																																																		
		機械装置	413																																																		
		工具器具	5																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	838,581	426,812	138,626	1,126,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 423,500株

単元未満株式の買取請求による増加 3,312株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 138,500株

単元未満株式の買増請求による減少 126株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,126,767	2,846	2,162	1,127,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,846株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,162株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件との取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	期末残高相当額	2百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超		計	6百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	工具器具 及び備品																												
取得価額相当額	3百万円																												
減価償却累計額相当額	0百万円																												
期末残高相当額	2百万円																												
1年以内	0百万円																												
1年超	1百万円																												
計	2百万円																												
支払リース料	0百万円																												
減価償却費相当額	0百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
未経過リース料																													
1年以内	6百万円																												
1年超																													
計	6百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 354百万円</p> <p>未払事業税 99百万円</p> <p>未払賞与 371百万円</p> <p>退職給付引当金 639百万円</p> <p>役員退職引当金 209百万円</p> <p>たな卸資産評価損 54百万円</p> <p>有価証券評価損 319百万円</p> <p>減損損失 406百万円</p> <p>その他 394百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,850百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 276百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,573百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 200百万円</p> <p>特別償却準備金 76百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 276百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 276百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額 2,573百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 1,011百万円</p> <p>減価償却費 381百万円</p> <p>減損損失 3,706百万円</p> <p>有価証券評価損 399百万円</p> <p>子会社株式評価損 206百万円</p> <p>貸倒引当金 1,684百万円</p> <p>未払賞与 153百万円</p> <p>和解費用引当金 341百万円</p> <p>退職給付引当金 657百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 223百万円</p> <p>繰越欠損金 787百万円</p> <p>その他 348百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,902百万円</p> <p>評価性引当額 9,834百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 68百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 121百万円</p> <p>特別償却準備金 58百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 180百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 111百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%</p> <p>外国税額控除 2.8%</p> <p>試験研究費税額控除 5.4%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載してありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,052円99銭	986円38銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	202円04銭	1,011円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	179円87銭	潜在株式が存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	40,302	19,363
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,302	19,363
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,757	20,757
普通株式の自己株式数(千株)	1,126	1,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	19,631	19,630

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(百万円)	4,028	19,848
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	4,028	19,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,938	19,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	39	
当期純利益調整額(百万円)	39	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	45	
新株予約権付社債	2,192	
普通株式増加数(千株)	2,238	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要		新株予約権(新株予約権 の数416個)及び2011年 満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債 (額面金額5,150百万円) 詳細につきましては、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	271,500	412
		太陽誘電(株)	228,000	162
		大栄不動産(株)	100,000	71
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	55
		日本光電工業(株)	36,000	42
		そしあす証券(株)	16,000	28
		東光(株)	219,000	25
		(株)七十七銀行	49,000	23
		(株)島津製作所	35,000	21
		日本無線(株)	146,707	19
		(株)東芝	69,685	17
		アロカ(株)	21,000	13
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	43,000	12
		カシオ計算機(株)	12,082	8
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,600	8
		長野日本無線(株)	77,636	7
		(株)高麗川カントリー倶楽部	15,000	7
		丸三証券(株)	16,000	7
		(株)日立国際電気	13,000	6
		アンリツ(株)	14,000	2
ポリマテック(株)	20,000	2		
東京計器(株)	20,000	2		
シャロム電子(株)	3,500	1		
計		1,596,913	961	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
自己社債	その他有価証券	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	1,850	1,807

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(2銘柄)	4,500
投資有価証券	その他有価証券	D I A M高格付インカム・オープン毎月	142
計			4,642

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物 (注) 3	7,569	246	326 (1)	7,489	4,514	354	2,974
構築物	518	66	63	521	294	50	226
機械及び装置 (注) 1 (注) 3	40,324	3,654	19,267 (6,998)	24,711	21,360	5,122	3,350
船舶 (注) 3	18		0 (0)	17	17	0	0
車両運搬具	48	2		50	35	7	15
工具器具及び備品 (注) 3	3,126	409	504 (154)	3,030	2,492	363	538
土地	1,659	97	0	1,757			1,757
リース資産 (注) 3		14	10 (10)	3	1	0	1
建設仮勘定 (注) 2 (注) 3	2,511	3,428	3,139 (1,709)	2,800			2,800
有形固定資産計	55,777	7,918	23,314 (8,874)	40,382	28,717	5,900	11,665
無形固定資産							
特許権	521			521	505	21	15
借地権	5			5			5
ソフトウェア (注) 3	1,857	137	197 (15)	1,797	1,271	330	525
その他	66	21	47	41	0	0	40
無形固定資産計	2,450	158	244 (15)	2,364	1,778	351	586
長期前払費用	21	0		21	21	4	0

(注) 1 機械及び装置の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。主な減少は、売却、廃棄及び減損であります。

2 建設仮勘定の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産) (注)	1	0		1	0
貸倒引当金(固定資産)		4,200			4,200
役員賞与引当金	120		120		
退職給付引当金	1,578	415	364		1,628
役員退職慰労引当金	522	36	1		557
和解費用引当金		851			851

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	2,107
普通預金	32
別段預金	4
計	2,145
合計	2,155

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱電商事(株)関西支社	44
アロカ(株)	44
富久無線電機(株)	30
岡本無線電機(株)	22
長野日本無線(株)	16
その他	179
合計	338

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	120
" 5月 "	95
" 6月 "	72
" 7月 "	45
" 8月 "	4
合計	338

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大分キャノン(株)	834
NDK ITALY SRL	778
NOKIA TMC LTD.	304
ARROW NORDIC COMPONENTS AB	291
NOKIA TELECOMMUNICATIONS LTD.	290
埼玉日本電気(株)	276
その他	5,977
合計	8,754

(ロ) 売掛金発生回収並びに滞留状況

区分	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	17,636	55,452	64,334	8,754	88.0	86.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	水晶振動子	427	1,725
	水晶機器	846	
	その他	450	
仕掛品	水晶振動子	32	529
	水晶機器	255	
	人工水晶他	241	
原材料及び貯蔵品	原材料	226	688
	部分品	436	
	その他	24	
合計		2,942	

ホ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館エヌ・デー・ケー(株)	2,968
古川エヌ・デー・ケー(株)	1,900
蘇州日本電波工業有限公司	743
その他	33
合計	5,646

へ 関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館エヌ・デー・ケー(株)	3,350
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	2,802
NDK HOLDINGS USA, INC.	1,184
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	1,030
新潟エヌ・デー・ケー(株)	234
NDK EUROPE LTD.	62
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	43
古川エヌ・デー・ケー(株)	0
合計	8,708

ト 関係会社出資金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
蘇州日本電波工業有限公司	4,454
日電波水晶(上海)貿易有限公司	24
NDK ITALY SRL	0
合計	4,479

チ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古川エヌ・デー・ケー(株)	4,200
合計	4,200

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)志賀モールディング	41
ファインクリスタル(株)	35
(株)マルニックス	5
パナソニックセミコンダクターディスクリートデバイス(株)	4
(株)住田光学ガラス	3
その他	8
合計	97

(ロ) 期日別内訳

区分	21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
支払手形(百万円)	48	30	11	7	-	97

ク 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館エヌ・デー・ケー(株)	721
蘇州日本電波工業有限公司	705
シチズンファインテックミヨタ(株)	638
旭硝子(株)	309
古川エヌ・デー・ケー(株)	220
その他	2,401
合計	4,997

八 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立プラントテクノロジー	1,770
(株)昭和真空	134
(株)シンクロン	130
トッキ(株)	122
(株)菅沼製作所	69
その他	630
合計	2,858

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
三菱UFJ信託銀行(株)	762
日本生命保険(相)	400
(株)りそな銀行	187
(株)埼玉りそな銀行	62
中央三井信託銀行(株)	62
(株)みずほコーポレート銀行	62
合計	3,737

ホ 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	5,224
合計	5,224

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	3,437
(株)りそな銀行	3,312
日本生命保険(相)	2,300
(株)三菱東京UFJ銀行	2,150
中央三井信託銀行(株)	1,437
三菱UFJ信託銀行(株)	1,187
(株)みずほコーポレート銀行	437
合計	14,262

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ndk.com/ir
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(減損損失の計上)の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(たな卸資産評価損、減損損失及び貸倒引当金繰入額の計上並びに繰延税金資産の取崩し)の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電波工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電波工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。